

香港九龍塞城の不管地空間

森 勝 彦

はじめに

地理学の基本視角の一つに景観がある。特に印象に残る景観に出会った場合、その景観が形成された原因、場所や空間との関係などについて調べるきっかけとなる。どのような景観が印象に残り、調べる対象になるかは個人により様々である。1990年の夏、初めて訪れた九龍塞城は衝撃的であった。このような場所が何故形成されたのか、何故このような統一性のない薄汚れた高層ビルが密集しているのかなど、驚きと同時に疑問百出の経験をした。翌年、天津を訪れる機会があった。観光スポットとなっている南市食品街の周囲に広がった地域は、九龍塞城を横にしたような景観であった。昔は三不管と呼ばれたその場所は、旧中国時代と殆ど変らなかった。九龍塞城だけでなく天津三不管をはじめ、中国近代においてこのような場所、即ち所属不明な不管地が各地に形成されたことを知り、中国近代の空間、場所、景観の特色の一つとして興味を持って調査し始めるきっかけとなったのが九龍塞城であった。九龍塞城をはじめとする不管地には、帝国、国家、地域、都市のひずみを見つけ出し、そこに秘かにではあるがたくましく、あるいは凶々しく管理されない場所を築き上げる中国民衆のパワー、エネルギーが溢れていたように感じられる。

近代の不管地は、まず外部との関係において、不管地が属する都市、地域の都市化、産業化、租界・租借地の動向、不管地が関係する中国、外国・租界のそれぞれの政治、軍事、経済状況、それらの国、租界相互の関係の変化、次に内部の人口密度、住民構成、職業構成、インフラ整備、管理への認識などが相互に関わって、時期ごとに特徴があり、それらが景観や空間の構成に大きな影響を与えている。一般的に九龍塞城は「東洋のカスバ」「魔窟」という面だけで語られがちであるが、実際はどうであったのかをみてみたい¹。

キーワード：不管地、インキュベーター、三不管、自主管理

¹ 本稿で参考、使用した文献は、『香港事情』外務省通商局（1917）、広東省档案館編『香港九龍城塞档案史料選編』中国档案出版社（2007）、魯金『九龍城塞史話』三聯書店（1988）、『大図解九龍城』岩波書店（1997）、『City of Darkness Life in Kowloon walled City』（『九龍城探訪 魔窟で暮らす人々』イーストプレス（2004））、『月刊七十年代』1974年8月号、姫宮栄一『香港：その現状と案内』中央公論社（1964）、渡辺俊一・居林昌宏『香港九龍城スラムの空間構成』1993年度日本都市計画学会学術研究論文

1. 帝国塞城の不管地化 (1841～1945)

九龍は、宋代に新安県の塩田の一つで、その塩取引に携わる兵士の駐屯地として形成された。この基地は九龍塞城と呼ばれた。1810年には海岸近くに駐屯地が拡大された。1841年にイギリスは香港領有を正式に宣言した。これに対抗して、イギリス領香港となった香港と中国側の境界に隣接する九龍塞城に清は巡検司を置き九龍巡検司とし、九龍塞城の兵も150人に増強した。1847年に本格的な城壁が竣工した。厚さ1.6～3.3mの城壁と楼を各4座、大砲32門、城内に巡検司などの各衙門、武帝廟などが置かれた。白鶴山の南斜面に半月形の城壁となったが、明らかに風水に則る形で造られた。また風水の関係で白鶴山の頂上まで外城が付設された。1910年代の九龍塞城の図1でわかるように、白鶴山から出る龍脈を外城により取り囲み塞城にもたす形態となっている。周囲はまだ田園で塞城の家屋群が目立つ。



図1 1910年代の九龍塞城 (注1の『香港事情』より引用)

九龍塞城の風水について住民の証言として、ここは風水とても良いとされ、低めの山場を背にして、南側は海に面しており、城内にあった二つの大井戸は九龍（九匹の龍）のうちの一匹の目と例えられていた。いい風水のおかげで九龍塞城では成功して金持ちになった人はたくさんいたとみなされていた。九龍塞城の風水については住民もその吉相を信じていた。

1860年にイギリスは英清北京条約により九龍半島の界限街以南を割譲させた。九龍塞城は界

集、村松伸『香港—多層都市』東方書店 (1997)、森勝彦「不管地の歴史地理—中国的アナーキー空間の諸相—」地域総合研究23-2 (1996)。なお「九龍城」という呼称は九龍塞城を含む周囲一帯の地域名であり、旧城門に掲げられていた額の「九龍塞城」が正しい。

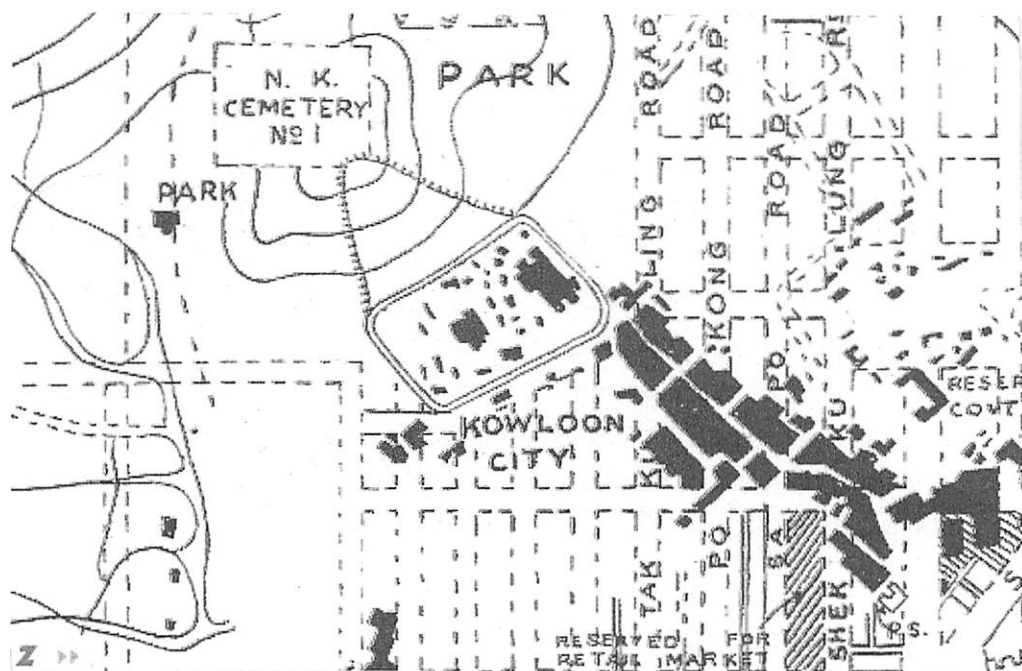


図2 1930年代の塞城周辺図

限街以北に位置し割譲地外であったが、中国側にとってイギリスへの監視、抵抗の拠点として重要であった。1898年、界限街以北は新界としてイギリスが99年間の期限の租借地とした。ただし九龍塞城の管轄権は香港の安全を妨げない限り引き続き認めるという留保条件が付き、城内には544名の兵士と兵員の家族など民間人200名がいた。しかし1899年の新界の接收時に民衆の抵抗があったのは清朝官吏の扇動によるとの理由から、香港政庁は留保条件に違反して九龍城塞を占領し、官員、兵士、住民に退去を要求し、九龍塞城も他の新界と同様、政庁の統治下に置くことを通告したことから「九龍塞城問題」が発生することとなった。清朝側はこれに抗議した。官員、兵士は九龍塞城からいなくなったが、清朝側は管理権を主張した。以後、九龍塞城は実質的に不管地となった。

九龍塞城の帰属、管理の問題は中華民国の時代になっても決着がつかず、中国側が城内の施設管理をしようとするやイギリス側から抗議され、香港政庁が九龍塞城の住民の立ち退き、住み替えを図るたび中国側から抗議され中断するということが繰り返された。当時の九龍塞城は、図1からも窺えるように、城壁内部に民家の一群がある程度で、かつてそれなりにあった繁華はみられず衰微していた。その後、南京国民政府は中国の開港場都市の租界回収運動など、欧米勢力に対しての国権の回復を目指し始めた。九龍塞城についてもイギリス側の一方的な取り壊しはできなくなっている。

1930年代の九龍塞城付近の地図（図2）をみると、城内は幾つかの施設の他は、民家が散在

している程度だが、東南角にあった東門から海岸部へ抜ける道に沿って集落が形成されている。これは九龍塞城が造られて以後、城内の官員や兵士、その家族の需要のための商店街があったとされている。30年代には九龍塞城周辺一帯に開発が及び、格子状の都市計画が実施されつつあった。

日中戦争が始まり中華民国政府が四川省に追い込まれつつあった1940年、香港政庁は九龍塞城の住民に対して強制立ち退きを実施した。老人院、旧龍津義学、曾姓の民家など一部建物をのぞき民家50余軒を一掃した。中国はイギリス公使、広州駐在イギリス領事に嚴重抗議した。太平洋戦争時の1942年、香港を占領した日本軍は啓徳飛行場の拡張工事に九龍塞城の城壁を破壊し材料として使用した。九龍塞城は城壁なしの空き地となりそこにわずかな農家を残して寂れた。清末以降、九龍塞城に対する管理権の主張は出来てはいたが、イギリス側に押されつつあり、最終的には太平洋戦争時、日本軍に占領され塞城の象徴である城壁が破壊された。実質的にも九龍塞城はこの時点で一旦消滅した。

2. 三不管化 (1946~1962)

太平洋戦争終了後、国共内戦が激化し多くの難民が香港に押し寄せた。日本軍の退去とともに、九龍塞城は再び不管地となった。どの主権も及ばない九龍塞城にはそれらの人々が流入した。1947年、香港政庁は増え始めた木造バラックの取り壊しを通告したが、中華民国政府の抗議で外交問題となった。次第に人口が増加し始めたといっても1950年代は九龍塞城にはまだ養豚業者や農家があったほどであり、戦後まもなくの頃はまだそれほど稠密ではなかった。

九龍塞城が低層の家屋を中心としたこの時期には1階に東西南北に形成されていた街路が交通、商業の中心であった(図3)。その中で最も古いのが東西に走る龍津路で、塞城が建てられた1840年代には既に存在し、衙門施設の前を東西に走っていた。次が南北に走っている大井街であった。城壁が破壊される前には既に存在し、貴重な水源であった井戸への通路であった。城壁が破壊された後、1951年に南側城壁の跡に東西に形成された龍津道であった。南北に走る老人街が形成されたのは1950年代初めである。高層化する以前の九龍塞城時期に形成されたこれらのグランドレベルの街道は高層化以後も、城内を南北、東西に連絡する最もわかりやすい通路として機能し続けた。

1948年、香港政庁は74軒の強制撤去を実施し、抗議した住民に警官が発砲、6名が負傷した。香港だけでなく、広東、上海に反英暴動が広がった。1951年、九龍塞城一帯の木造住宅5,000戸が火災で焼失し、2万人が罹災した。中国からの慰問団がこの地区に立ち入ることが拒否され住民と警官の衝突が起きた。支援にやってきた中国側の関係者と警察が衝突し、ネイザン通りではバスが燃やされたこともあった。火事の後、焼失した一帯はイギリスの領域になると宣言されたが、住民は無視して元の場所に新しい家を建て始めた。今度は木ではなく石やレンガ

組織の流れを汲んでおり反中共の工作活動だけでなく犯罪活動にも手を染めるようになった。中華人民共和国が外との関係を遮断し国境が自由に往来できなくなって以降、九龍塞城の密航者、不法移民のインキュベーターとしての役割は高まっていった。

麻薬、賭博、売春がはびこり始めた1950年代になると、九龍塞城はストリップショー、セックス、ギャンブル、犬肉で有名になった。学校の敷地内にもストリップショーの店やポルノ映画専門の映画館ができていた。治安が悪かった時期は、城内をうろつけるものではなかったという。九龍塞城で殺人事件があっても気に留める人はいなかった。いろんな違法ビジネスが多く、路地中はヘロインの売人がみられ、城内でヘロインも作っていた。城内で逮捕者は出なかった。売春宿がたくさんあり、一つの宿に売春婦が10人以上はいたという。

潮州系の秘密結社14kは、九龍塞城の他、黄大仙、旺角などで麻薬取引、強盗、抗争に関わった。当時の香港では麻薬をやっている人間は何百人もいて、毎日何人もが死んで、道端に投げ捨てられた死体は市政総署が回収していた。

警察が九龍塞城でパトロールを始めたのは1970年になってからで、九龍塞城に逃げ込むと、警察は何もできないという状態だった。秘密結社は警察に賄賂を払って、ヘロインのある場所には来させないようにしていた。

九龍塞城が麻薬、売春宿、賭博場で有名だったのは1950、60年代で、雑誌『七十年代』によると、最盛期には、賭博場27軒、アヘン窟19カ所、ヘロイン窟17カ所、売春宿30軒以上、酒の密輸入業者3軒、盗品を扱う業者3軒、無認可の麻雀荘15軒、犬肉店20軒、ポルノ映画館5館、闇金融業者4軒、麻薬製造工場4軒があった。60年代、ヘロイン中毒者は光明街（図3参照）に集中していた。当時、その一帯は中毒者が吸うヘロインの煙が立ち込め、木造小屋が立ち並び電台街と呼ばれていた。

このようにみえてくると九龍塞城全域が「魔窟」化した印象を受けるが、麻薬、売春宿、賭博場があったのは塞城の東部の光明街を中心とした一画で西部は一般市民の居住区であり、他の九龍地区と変わらない市民生活が営まれていた。また九龍塞城だけが麻薬、賭博、売春の中心であったわけではない。

九龍塞城の生活状況はどうであったのか。水問題は深刻でギャンブルの常習者である井戸の所有者がポンプの栓をわざと閉め住民にはポンプが故障したと思わせ住民から修理代と称して金を取っていた。井戸水は汚染されて飲めなかった。飲料水は屋根の上のタンクから供給されていた。電気は城塞周辺の電線から盗電されていた。後述する城砦福利会が1960年代以降、不動産取引や生活環境の改善に取り組むまでは、公的サービスや公的管理は行われていなかったし、香港政庁の公的サービス管理を、住民自体が拒否しているような状況であった。

多くの住民にとって九龍塞城を選んだ最大の理由は賃料の安さと営業を行うにあたって様々な許認可がいらぬことであった。香港政庁に対して納税する必要がなかった。城外で商売をしようと思ったら、政府から労働に、衛生に、消防にいろいろな許可が必要であった。城内で

は営業許可がなくても商売ができ、帳簿を着ける必要もなく、従業員を雇っても報告する必要はないという状況であった。

城内で営業するのは問題ではなかったが、城外になると香港政庁の厳しい取り締まりを受けた。政府は城内の肉加工の工場には城外での販売営業許可を出さなかった。営業許可のない城外の市場で売ると取り締まりの巡回に見つかりと逮捕された。巡回のない祭日には売り上げが倍増した。城内でも製造直売の小売店だけに売っていた。行商人が常に来ていたから、商品をそろえることは難しくなかったが、掛けでの取引は絶対に許してもらえなかった。必ず商品と引き換えの現金払いが求められた。九龍塞城では分割払いも断られることもあった。銀行からの貸し付けは受けられないし、保険会社も保証してくれない。事業を登録する必要はないが、税務署からいつも税金を支払うように追い回されている者もいた。

インキュベーターとしての九龍塞城の役割は、塞城外では営業許可、免許が必要な業種でも、塞城内なら開業できることである。さらに中国での免許は香港では無効であったが、塞城内なら有効であった。塞城で最も目立った看板は歯医者看板であったが、塞城外なら開業できなかったところを、塞城内では堂々と開業できた。九龍塞城の最盛期には無免許の歯科医は150人ほどいたが、1987年には86人にまで減った。彼らのほとんどは、歯の洗浄、ちょっとした詰め物、入れ歯の作成などの基本医療しか行っていない。もっと複雑な治療が必要な時には正規医を紹介していた。歯医者だけでなく医者も同様であった。

イギリスの免許がないと香港では開業できなかった。賃料は外のどこよりも安かった。診察料は城外の医者の三分の一位であった。貧しい人が多いからである。手術が必要な場合は城外の正規の医者を紹介していた。

戦後まもなくの頃、この付近に住みだしたのは潮州系の人々であった。広東人とは話す言葉や文化や習慣も違う潮州人は九龍塞城の人口の約70%もいて、城砦福利会、不動産ディベロッパー、水道業者、そして秘密結社でもその大半を占めていた。彼らは1950年代に九龍塞城周辺に不法滞在し始め、共産党の支配に耐えかねたその親類縁者たちも、言葉や文化に自然と惹きつけられてここに集まってきた。

中華人民共和国の成立により、九龍塞城の住民は、香港政庁に対して、その管轄を拒否するバックアップを得た。しかし住民には共産党政府を嫌って不法流入した者も多く、共産党政府の管轄も嫌った。また共産党政府と国民党政府の対立も、住民には好都合な場合が多く、三者の政権のどこにも属したがない「三不管」が形成された。「東洋のカスバ」、「魔窟」の実態が最も強くあったのは、この時期である。九龍塞城を取り囲む環境の中で、住民は特定の政権による管理、管轄を可能な限り忌避する傾向が強かったことが「三不管」が形成された要因である。公的管理を嫌った住民の最後の砦は、潮州系を中心とした同郷の絆であった。

3. 自主管理の兆し (1963~1973)

自由放任的状况の中で、1963年9月、住民によって城砦福利会が設立された。これには1963年初頭におきた事件がきっかけとなっている。過度の居住人口により次第に無計画な増築によるスラムが巨大化し「三不管化」が進行するなかで、香港政庁は香港のスラムの一掃計画にあたり、まず九龍塞城から手をつけようとした。東頭村道、龍城道、龍津路、光明街などの家屋を1962年11月から12月にかけて調査、住民を登記し、1963年2月に住民を移住させ家屋を壊すことを通告した。これに対して、1963年1月17日、中華人民共和国政府外交部はイギリス政府に対して、九龍塞城は中国の領土であり中国に管轄権があるので、香港政庁が住民に対して家屋の取り壊しのために移転を迫るのは不法であり直ちに中止せよという抗議を行った。これには、1961、62年当時、華南沿岸で台湾の国民党政権による特務活動が活発化していたり、中印国境紛争でイギリスのインドへの大量の援助があったりするなど、香港を取り囲む国際環境の変化の中で、中国は香港に対して警戒を強めざるを得ない状況であったことも関係している。一方住民は台湾にも電報を打ち、どこが一番気にかけてくれるかを問題としていたという。

反対運動を行った住民も、単なる反対だけでなくこれ以上のスラム化や「三不管」化を自分たちの力でくい止めなければならないという意識が高まった。また九龍塞城の防災、治安を放置するわけにもいかない政庁としても、この住民運動が自主的管理の組織として発展するように援助した。これが、城砦福利会の設立につながった。火事や泥棒の取り締まりの他、時報管理や住民の監督をすることとなった。左派の支配は受けなかったが、左派の考え方があらわれた改革派のグループが運営していた。福利会には五星紅旗が掲げられていたのはその表われであった。

城砦福利会が活動を始めてまもなく中国で文化大革命が始まり、政治的、社会的な混乱が始まった。この時期の混乱、政治的対立は香港に大きな影響を与えた。混乱を逃れる不法移民の人口流入は激しくなり、香港の一般住民にとって大きな問題となった。特に九龍塞城への流入は多く、城内の治安、環境改善などが重要な課題となった。

福利会の当初の目的は衛生面の改善と火災と泥棒の防止で、消火装置も設置していた。有志メンバーで夜の11時から夜明けまで、泥棒と火事を見つけるために活動し、70年代まで続いた。人口が増え高層化するにつれ、衛生と火事の問題はより深刻化した。通りや排水溝の清掃、ごみの撤去などにも力を注いだ。70年代以降は街路表示と街灯を整備してきた。24時間点灯の街灯が200以上あるがそれらの費用は福利会で負担した。九龍塞城の約三分の一は60歳以上の一人暮らしの貧しい老人で、未婚の元家政婦が多く何人かで共同で部屋を購入していた。福利会では高齢者のための行事も多く開催してきた。1968年から79年には城内で学校を運営し、1,000人以上の生徒がいた時期もある。

1968年に救世軍活動の一環として幼稚園を龍津路に開設した。小学校も開設したが、九龍塞

城は香港政府の管轄外なので香港の小学校としては認定されなかったので閉鎖せざるを得なかった。入園には両親の身分証明書や子供の出生証明書は必要なかった。母親が不法滞在者であるケースも珍しくはなく中国に送還された場合近所で子供の世話をするのをお願いをし助成金を出していた。城内は危険だという認識の親が多く子供を部屋に閉じ込めて外で遊ばせないで子供の精神状態は不安定であった。そのため幼稚園では城外の公園に遠足に連れて行っていた。

九龍塞城の環境は城砦福利会の活動を中心として1960年代、70年代はかなり改善されてきた。秘密結社が麻薬中毒者を雇用して清掃事業をしていたし、建物も人も80年代よりずっと少なかった。住民の証言によると、九龍塞城は恐ろしい場所だと思われるようだが、60年代、70年代は平和で、夜も鍵をかけずに出かけられるほどあり、「大哥（ビッグブラザー）」という怖い連中はいたが、わざわざトラブルを起こす人はいなかったという。

城砦福利会のもう一つの重要な役割は不動産取引の仲介であった。高さ以外規制のない建築物の取引や賃貸については、ともすればきちんとした契約がなされない場合が多かったため、自主的に仲介を行い始めた。福利会は、住民の商売には関与せず、麻薬や賭博を商売にする人がいても問題としなかった。排水溝のメンテナンスとか、衛生、厚生問題に取り組むだけで、中国と台湾の政権とも直接的には関係はなかった。生活環境の改善を主目的としたものであったが、自由放任の時期とくらべて自主管理の必要性を住民が意識し始めた時期であった。

城砦福利会に続いて、九龍塞城での警察のパトロールは1961年から行われていた。しかし「悪の巣窟」と称されていた犯罪を減らすほどの効果はなかった。政府が犯罪の取締りに乗り出すのは60年代後半からであった。指名手配されていた泥棒が九龍塞城で捕まった。裁判官は、香港政庁が中国政府の代わりに九龍塞城を管理するので、九龍塞城でも香港の法律が適用されるという判決を下した。これより以前では九龍塞城の住民はここを中国だとして処罰を免除されていた。また、城内の工場では密入国者がたくさん働いていた。彼らも犯罪者と同じで、九龍塞城は中国の領土だとして逮捕を免れていた。だが工場主が警察に通報してきたこともあった。そうすると給料を支払わなくて済むからであった。ただ、これは香港全体の傾向だが、当時は犯罪集団から賄賂を受け取る警官も少なからずいたため、犯罪、違法行為はなかなかならなかった。警察の取締りが効果を上げ始めるのは後述するように1974年に汚職取締り局ができてからである。

1960年代は木造の平屋のバラックが立ち並んでいるだけだったが、ギャングもいなくて静かだった。流入人口の増加は空間の増殖をもたらし、九龍塞城の高層化は60年代初め、2、3階の低層ビルを5、6階に増築することから開始された。63年に7階建てが出現した。そして60年代後期には11、2階のビルが増え始めた。図4はこの頃の九龍塞城とその周辺地区である。7、8階建てのビルが群生し始めている。九龍塞城の南と西に低層のバラックを中心とした家屋群が密集している。このあたりは西頭村とよばれ、塞城と同様、中国からの不法移民、難民が集まって

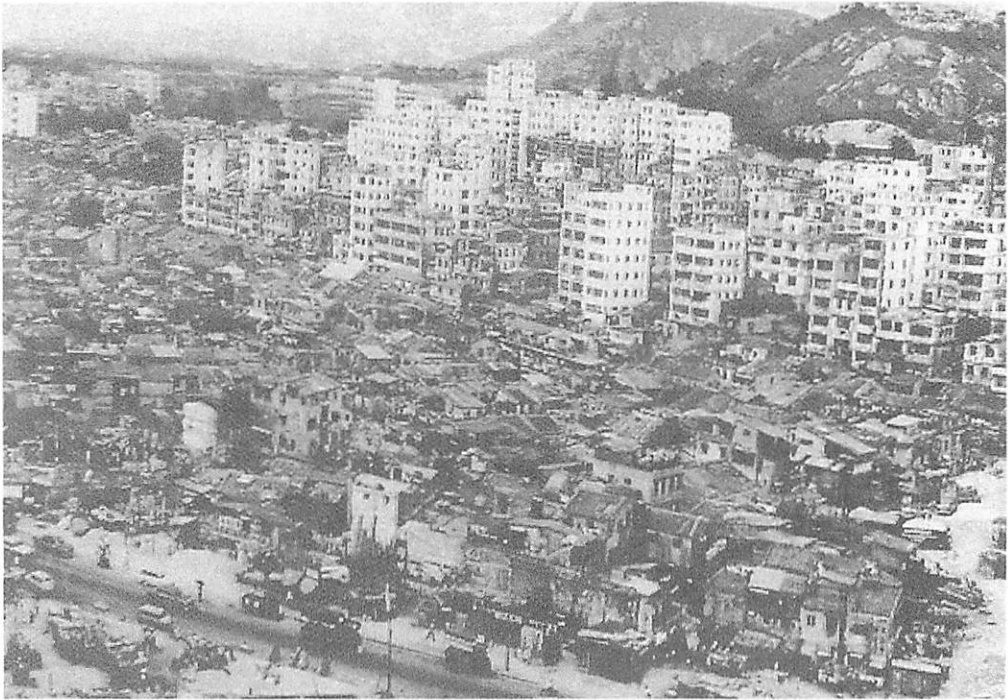


図4 1960年代の九龍塞城 (Flicker より引用)

いた。塞城ほどではないが、環境、治安などで問題があった。当時の香港にはこのようなスラム地帯が随所に形成されていた。

60年代の7、8階以上の高層化も地権者に対して城外の開発業者が高層化を持ちかけて進めたが、塞城全体の統一された建築計画はなかったため個別にそれぞれ勝手に進めた。隣りが高層化した場合、隣接するビルの壁を共有する形で高層化する場合も多かった。高層化の背景には、香港への流入人口の急増、工業化、経済成長にともなう香港全体の都市化の進展がある。特に60年代半ばから始まった文化大革命による中国の混乱からの難民が急増し、九龍塞城への流入増加が顕著となり居住空間の需要を増大させた。

香港の高層建築によくみられるのは、下層に商店や工場が入り、上層が住居となっているケースである。しかし九龍塞城では前述のとおり、工場と住居が混在しており、そこに統一性はみられない。これに加えて、構造の複雑化が九龍塞城の「迷路化」を促進させた。新しい建物が増えると、政府が調査に入って高さを制限し始めた。ただしあくまでも飛行場への着陸に支障のない高さだけの制限であった。杭打ちもしないでビルを建てるやり方として、土を深く掘り起こしてまず3階建てを建て、同じように造っていくと建物同士がお互いに寄りかかるようになる。

啓徳空港に近いので45mという高さ制限はあったが、政府はその他の規制を設けるのは実質

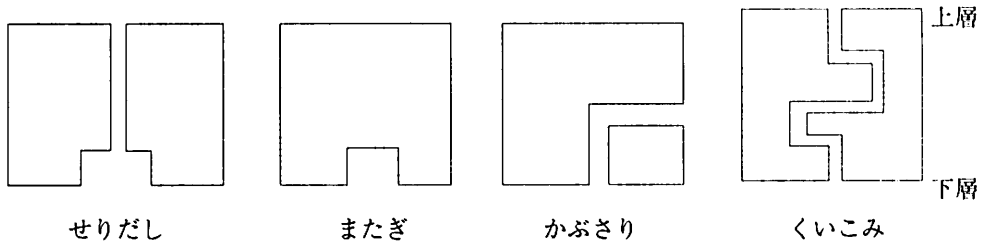


図5 建築慣例（注1の渡辺俊一文献所収図を修正）

的には不可能だとしていた。九龍塞城内の建設に関しては、計画や設計図を提出する義務はなかった。ほとんどの建物がラフなスケッチから建てられており最大限の床面積を確保するため隣接する建物や通りギリギリまで拡張された。建設は目と手で確認しながら行うのでフロアによって床面積が異なるのがあたりまえであった。これがのちの立ち退きの際の補償問題のとき問題となった。各建物は独立していて水平方向のつながりは基本的には無視されていたが、後述のように各建物の廊下がつながっていることもあった。土台は一時しのぎに近い剥き出しの状態で、浅い溝にコンクリートを流し込んでいるだけであった。強度や構造を軽視した建物の集合体は明らかに危険であり、一つの建物が倒れるとドミノ倒しのように他のすべての建物が倒れる危険性があった。

建物の建て方には法的規制はなかったが、そのかわり道路や隣接する建物との関係で幾つかの慣例がみられた。図5のようにまず「せりだし」といい、道路上を両側の地権者が建物空間として使用すること。「またぎ」は道路両側が同一地権者の場合、せりだし部分を一体化し、道路をまたいで建物が一体化すること。「かさぶり」は隣接する他の建物の上に建築すること。「くいこみ」は隣接する建物の一部をこちらの建物の一部として利用することであった。

グラウンドレベルの通路以外、高層ビルを横につなぐ通路は計画的には造られなかった。しかし隣接するビルの廊下をつなぐ通路が形成されていることも多かった。個別の地権者の合意で、個別の決定の積み重ねとして形成されたこの通路は、実に不規則でまさしく「迷路」を形成しており、巨大なコンクリートの塊の中に蜘蛛の巣状に張り巡らされていた。

空港への着陸する航空機を妨げない高さ以外は基本的な建築制限はなかった。香港政庁が居住建築について制限しようとしたのは、1950年代初めまで度々行われた強制撤去に関する通告や実施で、中国側や住民の強い抗議により結局、中止して以来、建築物に対する規制は行われなかった。その代りに相互の「自主的取り組み」でコストを最小限化する共有、利用が行われていた。

城砦福利会は衛生問題、厚生問題、不動産取引の承認などを行う組織で、治安強化や公的管理を行ったわけではない。民間の自主的相互扶助が主体であり、上からの管理は行われていない。しかし城砦福利会の努力で城内のインフラ整備を中心とした環境整備が行われ、治安も次

第に改善されていた。この時期の香港及び九龍塞城は大陸の政治、社会の混乱、対立の様々な影響を強く受けていた。九龍塞城の住民は、その混乱をむしろ利用する形で、香港政庁の様々な介入をしりぞけ、自主的な管理、運営を模索し始めていた。

4. 都市基盤の整備 (1974~1983)

1972年のニクソン訪中により米中の国交回復交渉が開始されたことを受けて、イギリスと中国は正式に大使の交換を始めた。中国の文化大革命も終息し、中国は対外的、国内的に安定、成長の方向を取り始めた。香港を取り囲む情勢の変化の中で、香港政庁としては当時の香港総督のマクレホースのリーダーシップのもとで、香港の政治的、社会的安定を第一に考えることとなった。60年代までの自由放任を修正し必要な分野には香港政庁が積極的に介入するという政策である。新界地区における大規模な住宅団地の建設、地下鉄などの大規模なインフラ整備、9年間の義務教育の開始など公共事業、政策を実施し香港は急速に経済発展し民生の向上を達成した。

九龍塞城に対しても、ともすれば英中対立のきっかけになる九龍塞城の強制住民移転や取り壊しを急ぐのではなく、まず現状を是認し、城砦福利会に自主的に開始された塞城のパトロール、居住改善、不動産取引の正常化などを香港政庁も後押しすることとなった。人口が約5万人に達しとみなされ、香港内の一区画として無視できない存在になってきたことも大きい。70年代になると、高層化が急激に進展した。14.5階が増え、最高層は16階建てであった。この時期の塞城の景観(図6)をみると、14.5階の高層ビルが隙間がないほど密集して建てられている。前述した「せりだし」「またぎ」「かさぶり」「くいこみ」が増殖され、隣接するビルの廊下をつなぐ通路が個別に形成され複雑な迷路が形成された。中央部の窪みは、清代の龍津義学が老人福祉センターとなったところで地権者が高層化を許さなかったので空隙地となった。周囲を高層ビル群が取り囲み、あたかも四合院住宅のようにみえる。

治安に関しては、城砦福利会のパトロールだけでは不十分であった。通りでは売春婦がいて縄張りごとに客引きをしていた。一時期は麻薬も多かった。中国から爆弾を持ち込んだ事件など明るみになっていない事件もまだ多くあった。犯罪の取締りに際しては、これまでも香港警察が塞城内に入っていた。しかし、1970年代以前は警察官の汚職が日常茶飯事であり、香港での麻薬、賭博、売春などはじめとする犯罪、不法行為を取り締まる警官の中に、賄賂を受け取り、犯罪や不法行為を見逃す者たちがかなりいた。九龍塞城の中での麻薬、賭博、売春を取り締まる警官にも賄賂を貰う者が多くいた。警察内部に汚職取締り部門を設置したが、警察による自浄作用は十分に機能せず、九龍塞城内の犯罪摘発も極めて不十分だった。香港政庁は、警察とは別の組織として、独立した汚職取締り組織を設置した。ICACという取締り組織により汚職警官の摘発が本格化した。本格的に取締りを始めてからは、犯罪の摘発に効果が出るよう



図6 1980年代の九龍塞城 (Flicker より引用)

になった。不法入境者の摘発も本格化させた。また麻薬捜査は麻薬取締局が行うようになった。

九龍塞城担当者は6人で2人一組で3つの巡回区域を回り、11のチェックポイントで報告書にサインをしなければならない。城外だと2、3人で済むが、迷路状の複雑な城砦内は人手が必要だった。潮州系の秘密結社、新義安の大哥や14k から様々な情報収集や犯人の捜索などで助けももらったという。

この時期には、城砦福利会に協力する形で香港政庁も公的サービスを開始していた。70年代には城砦福利会と協力しながらゴミ収集と道路清掃が開始された。また共同水道1カ所が整備された。城内に毎日2トンずつ溜るゴミを撤去することは、政府にとって最重要課題であった。衛生面だけでなく火事の危険性をなくすためでもあった。10人の清掃員が清掃ポイントから回収するシステムができあがっていた。1960年代から70年代前半にかけて、下水管がなく通りの横に剥き出しの排水溝があった頃には排泄物の回収という過酷な仕事をを行わなければならなかった。また公衆便所に野ざらしになっている麻薬中毒者の死体なども回収しなければならなかった。

70年代からは繊維産業を中心とする輸出型の軽工業が発達した。工業化は九龍塞城にも波及した。ただし建築計画というものがまったくなかったため、九龍塞城では工場や一般住宅が混在している。ある所にプラスチック工場が集中しているかと思えば、すぐ近くに一般家庭の洗

濯物が吊り下げられている。城内は労働署の査察も少ないから自由にできる。従業員に保険をかける必要もないし、休日出勤手当もいらぬ。生産コストの安さは当時の香港の輸出工業化の一役を担い九龍塞城内で造られた製品は香港貿易發展局が仲介し、海外へも輸出された。生産コストの安さは、70年代に九龍塞城に多くの工場が出現し、工業地帯となった最大の要因である。九龍塞城内には700以上の工場があり、金属加工工場が最も多く、ついでシンプルな模型を作るプラスチック工場が多かった。建物の1階から5階までに多かった。

香港の電力会社である中華電力が九龍塞城に電気の供給を始めたのは1977年からである。盗電が起こしかねない火事の防止と工場の急増による電気需要のためである。すべての住民に対してではなく合法的な建物に対して供給した。政府が供給の対象となる建物を選別した。塞城外では違法となる商売も多かったからである。この頃から公的サービスの開始を通じて塞城内の調査、管理が始まった。城砦福利会とは綿密に連絡とりながら77年から85年にかけて大改革を進めた。当時、香港経済は右肩上がりで九龍塞城も最盛期で新しい建物がどんどん建てられ、電気の需要が急増した。電気の需要が増えるにつれ高圧ケーブルが必要になり、そのための変電所を設置した。予想以上に工場が多くすべての工場には供給は出来なかった。電気の盗用も後を絶たなかったが、つかまえるのが大変だった。電力会社の人間はあまり九龍塞城には入りたがらなかったうえに、警察も厳密な捜査はやりたがらなかったからである。

この時期は60年代からの城砦福利会の自主的な環境整備、パトロールに加えて、香港政庁による生活インフラの整備が開始された。警察による本格的な犯罪者、不法移民の摘発も開始され、アジア NIES として成長する香港の一部として、都市基盤の整備が行われた。1975年に行われた調査では、大半の住民は、世間が持つ九龍塞城に対するイメージとは異なった認識を持っている。普通の公共住宅の住人と同じで、生活のために懸命に働き、失業や生活の環境や子供の教育についての悩みを持っていた。意識としては、香港の他の地区の住民とほとんど変わらない。但し公的サービス、管理を最小限にし、建物の私的権利を最大化した結果、通路には剥き出しの電線、水道管、電話線などが束となって這いまわり、場所によってはぶらさがり、環境整備はまだ不十分だった。

5. おわりに (1984~1994)

1984年、香港問題に関する英中共同宣言が本調印され、香港の中国への返還が決定した。許可を持たない中華人民共和国からの密入国者は全て送還することとなった。97年に香港の主権を中華人民共和国に主権移譲し、香港は中華人民共和国の一特別行政区となることになった。「一国二制度」で50年にわたって社会主義政策を香港では実施しないことが表明された。しかし共産党政権に警戒感を持つ住民の間では不安感が増し、イギリス連邦内のカナダやオーストラリアへの移民ブームが起こった。一方、中華人民共和国の改革開放政策が進展し、香港の製

造業は安い生産コストを求めて経済特区に続々と進出しはじめた。70年代から続く住宅供給や市街地の拡大に伴う開発プロジェクトは引き続き行われた。

九龍塞城も正式に中国所属となることが中英間で合意されたため、不管地としての意味、意義はなくなることになった。管理を嫌う者が九龍塞城に居続ける意味はそれほどなくなった。塞城内の軽工業の工場には、労賃など生産コストの安い中国の経済特区に移った工場で製造された安い製品に押され、操業を止める工場が出始めた。織物工場は中国から安い製品が入るようになった85, 86年頃から落ち込み始めた。次第に塞城内の住民や香港市民の食品加工や惣菜の製造が中心となった。1987年には九龍塞城の取り壊しが決定された。その直後、香港政庁の職員が補償問題の調査を開始した。このとき3万3,000人が居住し、小規模な製造工場が500以上も稼働していることがわかった。また香港で食用されている肉団子と魚団子の90%までもが九龍塞城内で生産されたもので、一部は一流ホテルでも提供されていたなどが明らかにされた。九龍塞城は香港の都市生活にとって無視できない役割を果たしていた。

取り壊しが決定され補償交渉の仲介、相談にあたったのが城砦福利会であった。ビルの下層と上層で室内面積が異なるなど、様々な複雑な交渉が必要で、香港政庁だけでは補償交渉は不可能であった。最後まで公的管理に一元化されることはなかった。図7, 8は、既に取り壊しが決まり住民の移転が進んでいた1990年の九龍塞城である。周囲にあった西頭村のスラムは既に撤去され造られた公園で塞城の子供たちが遊ぶなど、九龍半島の下町地区と何も変わらない風景もあった。しかし、屋上屋を重ねたビル群の放つ不管地性は圧倒的であった。

香港を返還される中華人民共和国政府にとって、香港の未来の景観、空間の象徴は、九龍塞城ではなかった。度重なる香港政庁の取り壊しと戦い、自主的に生活環境の整備を行い助け合ってきた住民の空間、景観など必要としなかった。必要とされたのは、イギリス資本の象徴であった香港上海銀行の近くに建設され、高さや近未来性だけでなく香港上海銀行の「気」を切り裂き風水上也優る建築理念のもとで建設された中国銀行であった。(図9の左側の三角形の高層ビル。右側の香港上海銀行は風水を切り裂く中国銀行に対して屋上に大砲状の構築物を設置した。)

かくて役割を終えた九龍塞城は1994年の取り壊しを以て残念ながら永遠に歴史の彼方に姿を消しました、とはならないだろう。公的管理を可能な限り抑え、あるいは換骨奪胎化し、自主的管理、設計のもとで空間、景観を築き上げようとする精神は、中国民衆には昔と変わらず旺盛である。九龍半島の下町の少なからずのビルの屋上には九龍塞城のようなスラムが造られているし、隙あらば、中国本土に、あるいは日本にネオ九龍塞城が出現すると思われる。中華世界には必ず不管地が登場するのである。



図7 1990年の九龍寨城南面 (1990年 筆者撮影)



図8 1990年の九龍寨城西面 (1990年 筆者撮影) 北側に向かって斜面に建てられていることがわかる。

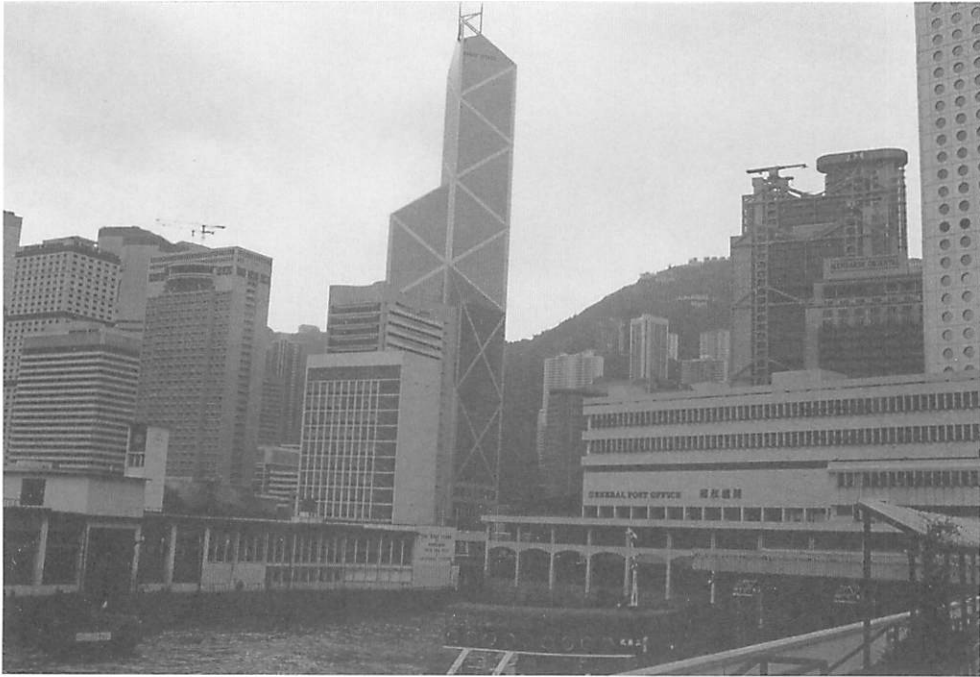


図9 1990年の中国銀行（1990年 筆者撮影）